

令和5年版
県政レポート
(案)

<地域連携・交通部関係抜粋版>

令和5年6月
地域連携・交通部

令和5年版 県政レポート(案)

<地域連携・交通部関係抜粋版>

【目次】

	頁
施策 9-1 市町との連携による地域活性化……………	2
施策 9-2 移住の促進……………	6
施策 9-3 南部地域の活性化……………	8
施策 9-4 東紀州地域の活性化……………	10
施策 11-2 公共交通の確保・充実……………	14
施策 11-4 水の安定供給と土地の適正な利用……………	16
施策 16-2 競技スポーツの推進……………	18
施策 16-3 地域スポーツの推進……………	20

施策9-1 市町との連携による地域活性化

(主担当部局：地域連携・交通部)

施策の目標

(めざす姿)

県内各地域が自立・持続可能で魅力と活力ある地域として発展できるよう、市町との連携により各地域の特性に応じた資源の活用や地域課題の解決に向けた取組が進展し、地域活性化や定住促進、地域コミュニティづくりなど地域における活力の維持につながっています。

めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
A	県と市町の連携による地域づくりの取組や、地域おこし協力隊による地域活性化の取組など、地域の特性に応じた資源の活用や地域課題の解決に向けた取組が進展し、地域活性化や定住促進、地域コミュニティづくりなど地域における活力の維持につながっています。

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和4年度の実施取組

① 市町との連携・協働による地域づくり

- ・県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用して設置している「持続可能な地域コミュニティづくり検討会議」(R2～4年度)において、県を3つのブロックに分け、市町担当職員と、今後顕在化すると思われる地域課題について勉強会を行いました。
- ・若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすため、オンラインによるトークイベントやSNSでの定期的な交流会を通して地域づくりに関心のある若者同士がつながる交流の場づくりを行うとともに、若者が主体となった地域づくりの実践が定着していくよう、運営のアドバイスや地域とのコーディネートを行いました。
- ・地方創生にかかる市町との勉強会を4か所で開催するなど、必要な情報提供等を行うことで、市町が策定した地方版総合戦略の推進を支援しました。

② 市町行財政運営の支援

- ・市町が基礎自治体として自主性、自立性を確保しつつ、効率的かつ効果的な行財政運営を行えるよう、地方税電子化の取組、公営企業の経営戦略の策定および改定等をテーマに「市町と県との勉強会」を計11回開催するとともに、国の法改正・制度改正等があった場合に速やかに情報提供を行うなど、市町に対し適切な助言等の支援を行いました。

③ 木曾岬干拓地等の利活用の推進

- ・伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用の方向性の検討に向け、幅広い土地利用の可能性について調査を行うとともに、大仏山地域については、里山の保全・活用や自然を楽しむ空間としての利用促進のため、樹名板や植生ガイドマップの作成などに取り組みました。
- ・宮川の流量回復の取組については、安定的な実現に不可欠であり長年の懸案であった、かんがい放流と流量回復放流の同時放流を、関係者のご理解・ご協力のもと、初めて試行することができました。また、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間については、「宮川のより良い流況に向けた流量回復等検討会議」において、関係部局で現状把握、データ蓄積を行うとともに、利水者などの関係者との意見交換を実施しました。

④ 過疎地域等における地域づくり

・離島振興法の改正・延長に伴い、離島が有する多様な役割を十分に発揮するとともに、離島における人口の急激な減少を防止し、定住を促進するため、鳥羽市および志摩市と連携しながら、今後10年間の離島振興の基本的な方針を定める「三重県離島振興計画」を策定しました。
 ・地域おこし協力隊員のスキルアップとネットワーク化を促進するため、つながりづくりのための交流会を開催するとともに、実際に隊員が活動する現場におけるフィールドワーク研修も開催しました。また、任期終了後の活動に向けたワークショップのほか、隊員 OB・OG の活動事例を学ぶ合宿研修を初めて実施しました。

2. KPI (重要業績評価指標) の達成状況と評価

KPI の項目		関連する基本事業			
令和3年度	4年度		5年度	8年度	4年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数					①
—	20 取組	100%	20 取組	20 取組	a
19 取組	20 取組		—	—	
木曾岬干拓地の利活用の推進に向けた取組					③
—	土地利用の 可能性の調査	達成	可能性のある土地 利用の用途に関する 具体的な調査	都市的土地利用 計画の策定	a
—	土地利用の 可能性の調査		—	—	
地域おこし協力隊による創業または新たな地域活性化の取組件数 (累計)					④
—	9 件	100%	19 件	50 件	a
—	9 件		—	—	

3. 今後の課題と対応

基本事業名

・令和5年度以降に残された課題と対応

① 市町との連携・協働による地域づくり

・住民が主体となった持続可能な地域コミュニティづくりをより多くの地域に広げるため、県と市町の連携を一層強化して、地域コミュニティの活性化に若者の力を活用するなど、地域における課題の解決に向けた取組を進め、地域・市町の実情に応じた持続可能な地域づくりを推進します。

・引き続き、国のデジタル田園都市国家構想等もふまえつつ、市町の地方版総合戦略の推進を支援します。

② 市町行財政運営の支援

・人口減少の進行に伴い、市町は、これからも持続可能な形で行政サービスを提供し続け、その水準をいかに維持・向上していくかが課題となっています。このため、市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営が行われ、地域の活性化につながるよう、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度の運用のみならず、公営企業の経営改革や公共施設等の適正管理の推進等について、必要な支援を行います。

③ 木曾岬干拓地等の利活用の推進

- ・伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用計画策定に向け、土地利用の用途に関する具体的な調査を進めていくとともに、大仏山地域については、引き続き散策路等を適切に維持管理し、利用促進に取り組みます。
- ・宮川の流量回復については、今回の同時放流の試行による運用ルールの検証を通じて、粟生頭首工直下の安定的な流量確保に取り組みます。あわせて、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間においては、利水者など関係者との意見交換を継続するとともに、関係部局で検討を進めより良い流況に向けて取り組みます。

④ 過疎地域等における地域づくり

- ・過疎地域等において、魅力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組を支援するなど、各種計画に基づき、地域活性化や定住促進などの取組を進めます。
- ・地域おこし協力隊の将来的な定住・定着や創業を支援するため、OB・OGも含めた地域おこし協力隊のネットワーク化を図る交流会やスキルアップを図る研修会を開催するとともに、協力隊を導入する市町に対するサポートを行うことで、募集や受入れにおけるミスマッチの低減に取り組みます。

(参考) 施策にかけたコスト (単位: 百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	1,435	1,406
概算人件費	454	—
(配置人員)	(51人)	—

施策9-2 移住の促進

(主担当部局：地域連携・交通部)

施策の目標

(めざす姿)

移住を考える人が一人でも多く三重県に移住し、安心して暮らし続けられるよう、人口流入の促進に向けた移住の取組が進んでいます。また、地域の活力向上につながるよう、移住された人と地域の人びととの交流が進んでいます。

めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
A	きめ細かな相談対応や積極的な情報発信など市町と連携した取組を進めた結果、県および市町の施策を利用した県外からの移住者数、移住相談件数ともに増加し、人口流入の促進に向けた移住の取組が着実に進んでいます。また、移住者の受入れと地域づくりに取り組む人びとの活動により、移住された人と地域の人びととの交流が順調に進んでいます。

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和4年度の主な取組

① きめ細かな相談対応や情報発信と持続可能な地域づくりにつながる移住の促進

- ・「ええとこやんか三重 移住相談センター」や大阪、名古屋での相談会などにおいて、きめ細かな相談対応を行うとともに、移住交流ポータルサイト*での積極的な情報発信やセミナーの開催など、市町と連携した取組を進めた結果、令和4年度の県および市町の施策を利用した県外からの移住者数は577人、累計では3,037人となりました。移住相談件数についても1,499件となり、集計を始めた平成27年度以降、移住者数、移住相談件数ともに最高となっています。
- ・関西圏・中京圏に向けて、移住相談会や移住フェアの開催・出展回数を増やすとともに、暮らしの魅力などさまざまな情報をマスメディアや交通広告を活用して発信しました。(移住相談会、フェア出展回数(関西圏・中京圏) R3 17回→R4 21回)
- ・地方移住にあたっての不安の軽減に向け、移住希望者が移住前から県内での仕事や暮らしの体験を通じて地域の人たちと交流するプログラムを県内6か所で実施するとともに、プログラム終了後も継続したつながりを構築するための交流会を開催しました。

② 移住者を受け入れる態勢の充実

- ・移住者が安心して本県に移住し、暮らし続けていけるよう、移住者の受入れと地域づくりに取り組む人材の育成に向け、「移住者と地域をつなぐ人づくり講座」を計8回開催しました。
- ・市町や庁内関係部局との会議や研修会を計7回実施し、県と市町の連携を深め、移住促進に向けた課題などの情報共有を行いました。
- ・東京圏からの移住を促進するため、移住した人を対象に移住支援金を給付する移住支援事業の活用に向け、関係部局や市町と連携して情報共有や制度の周知等を行いました。令和4年度はこの事業を活用して21の方が移住されました。

2. KPI（重要業績評価指標）の達成状況と評価

KPIの項目		関連する基本事業			
令和3年度	4年度		5年度	8年度	4年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
県および市町の施策を利用した県外からの移住者数(累計)					①
—	3,031人	101.1%	3,632人	5,615人	a
2,460人	3,037人		—	—	
移住相談件数					①
—	1,314件	114.1%	1,334件	1,434件	a
1,294件	1,499件		—	—	
移住者の受入れと地域づくりに取り組む人材の育成人数(累計)					②
—	5人	140%	10人	25人	a
0人	7人		—	—	

3. 今後の課題と対応

基本事業名

・令和5年度以降に残された課題と対応

① きめ細かな相談対応や情報発信と持続可能な地域づくりにつながる移住の促進

- ・人口減少の進行による地域活力の低下が懸念されることから、首都圏の「ええとこやんか三重移住相談センター」や大阪および名古屋での相談会におけるきめ細かな相談対応や、移住交流ポータルサイトやメディアを活用した積極的な情報発信やセミナーなどを市町と連携して実施し、さらなる移住の促進を通じて地域の活性化にもつなげます。
- ・特に、本県への移住実績が多い関西圏・中京圏からの移住者をさらに増やしていくために、それぞれの圏域に訴求効果が高いテーマを選定し、アプローチする対象ごとにマスメディアなどのさまざまな手法を活用しながら、効果的な情報発信を行います。
- ・移住にあたっての不安軽減のため、地域情報の発信や、交流できる仕組みづくりが必要です。移住希望者が地域での暮らしや住まいの情報を収集でき、地域の人びとと継続的に交流できる仕組みを構築します。また、人口の還流という視点から、進学や就職を機に、県を離れた方に向けても、三重の暮らしの魅力を再発見してもらえよう、さらなる情報発信に取り組みます。

② 移住者を受け入れる態勢の充実

- ・移住者が安心して暮らし続けられるよう、引き続き、移住者の受入れと地域づくりに取り組む人材を育成していくことで、移住希望者の不安軽減や、地域の受入態勢の充実を図ります。
- ・県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化に向けて、引き続き、市町や庁内関係部局との会議および研修会を通じて、移住促進に向けた課題や効果的な手法を共有します。
- ・移住支援事業について、テレワーク実施者が対象となるなど要件が緩和され、本県でも活用が増えているものの、依然として全国的に活用が進んでいないため、さらなる活用に向けて、引き続き、制度周知や要件緩和について国へ要望します。

(参考)施策にかかったコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	52	94
概算人件費	53	—
(配置人員)	(6人)	—

施策9-3 南部地域の活性化

(主担当部局：地域連携・交通部南部地域振興局)

施策の目標

(めざす姿)

南部地域に幸福感を持っていきいきと暮らす人びとが増え、地域外の人びとが南部地域に一層の魅力を感じ、地域の外からさらに活力が注入される好循環が続くよう、若者の人口流出をくい止め、定着に向けた働く場の確保や生活サービスの維持・確保など安心して暮らし続けることのできる地域づくりが進むとともに、南部地域への交流人口や関係人口が拡大し、さらにはこれらの人びとと地域との関係が深まっています。

めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
B	南部地域における若者の定住率はやや低下したものの、複数市町が連携した地域への誘客促進、移住促進を図る取組や地域経済の活性化に向けた取組、関係人口の拡大に向けた取組等を促進したことにより、地域外の人びとが南部地域に魅力を感じ、地域住民との交流が一層拡大し、地域住民等が主体となった新たな活動が生まれてきているなど、幸福感を持っていきいきと暮らすことのできる地域づくりが進んでいます。

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和4年度の主な取組

① 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり

- ・玉城町、度会町および南伊勢町が連携して実施した、3町内をめぐる独自のサイクルルートの設定や、スタンプラリーの実施、E-bike 体験イベントの開催など、自転車を活用した地域への誘客促進および地域経済の活性化を図る取組を支援しました。
- ・尾鷲市、熊野市および紀北町が連携して実施した、地域での若者の働き方や働く場についての情報発信やマッチングを強化していく取組を支援するとともに、大紀町および紀宝町が連携して実施した、オンライン移住セミナーや移住体験ツアーを実施する取組を支援しました。
- ・おわせSEAモデル協議会において実施した、イベント誘致に係る調査検討やエビの陸上養殖事業化のための実証事業等の取組を支援しました。また、松阪市など16市町で構成する南三重地域就労対策協議会を中心とした若者の地元就職・Uターン*就職を促進する取組などを支援しました。
- ・新型コロナにより影響を受けた地域経済の回復を図るとともに、南部地域の魅力を児童・生徒に認識してもらうため、県内学校が実施する南部地域への体験教育旅行を支援しました(延べ464校、児童・生徒28,529人が制度を活用)。また、教育旅行の誘致に広域的に連携して取り組んでいる2団体に対し、さらなる受入れ環境整備の促進に向けた支援を行いました。

② 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上

- ・南伊勢町および尾鷲市において、移住希望者や関係人口と地域とをつなぐ民間のマッチングサイトを活用し、地域の人びとが中間支援組織と協力しながら、地域づくりを支援してくれる関係人口の方々を受け入れる持続的な仕組みづくりに取り組みました。
- ・度会県公式ウェブサイトや SNS、メルマガ等を活用し、南部地域において地域づくりに携わる方の情報を発信することにより、持続可能な地域づくりをサポートしました。
- ・東紀州地域において、関係人口と地域づくりについて学ぶ東紀州「地域人材」養成塾を開催しました。

2. KPI（重要業績評価指標）の達成状況と評価					
KPIの項目					関連する基本事業
令和3年度	4年度		5年度	8年度	4年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
南部地域における若者の定住率					①
—	55.9%	98.0%	55.9%	55.9%	b
55.9%	54.8%		—	—	
地域住民等が主体となった地域への誇りにつながる新たな活動件数(累計)					②
—	13件	138.5%	39件	150件	a
—	18件		—	—	

3. 今後の課題と対応	
基本事業名	
・令和5年度以降に残された課題と対応	
① 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり	
<ul style="list-style-type: none"> 南部地域においては、若者世代の人口流出が大きな課題であることから、南部地域活性化基金を活用し、空き家バンク機能の強化・連携や第一次産業をきっかけとした関係人口の創出など、複数市町が連携した若者の定住促進に向けた取組等を支援します。 県内学校が実施する南部地域を行先とした教育旅行を支援し、児童生徒の南部地域への愛着形成につなげていくとともに、県外学校に対する南部地域への教育旅行誘致活動を促進し、教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれるよう取り組みます。 南部地域外に進学・就職した若者を対象に、南部地域の特徴ある企業の見学やいきいきと暮らす方々との交流、自然や文化の体験を通して、南部地域で働くことや暮らすことの魅力を体感してもらうツアーを実施します。 	
② 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上	
<ul style="list-style-type: none"> 若者の地域への愛着形成を促進するとともに、出身者を中心として地域づくりに参画する関係人口を創出していく必要があることから、地域を離れた若者が、地域住民等との交流を深めながら、地域課題解決のためのフィールドワークを行い、課題の分析とその解決に向けて取り組むことで、地域とのつながりを深め、新たな活動が生まれてくるような環境づくりを進めます。 南部地域にあるさまざまな地域資源が地域の魅力として十分に活用されていない現状があるため、地域資源のファンやマニアと地域の人びとが連携し、観光資源としての磨き上げを通じた関係人口の創出や地域活力の向上に取り組みます。 	

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	89	81
概算人件費	44	—
(配置人員)	(5人)	—

施策9-4 東紀州地域の活性化

(主担当部局：地域連携・交通部南部地域振興局)

施策の目標

(めざす姿)

地域の活力を向上させるため、多くの人びとが熊野古道伊勢路を訪れ、豊かな自然や食など、東紀州地域ならではの資源に魅力を感じ、地域に滞在しながらさまざまなスポットで観光や体験型プログラム、食、地域産品などを楽しむための仕掛けづくりが進んでいます。

また、世界遺産の文化的価値が守られ、来訪者にも評価されるよう、熊野古道伊勢路の保全活動へ幅広い主体が参画し、十分な活動資金が確保された持続可能な体制が構築されています。

めざす姿の実現に向けた施策の総合評価

総合評価	評価の理由
B	<p>観光消費額の伸び率は目標に届かなかったものの、「歩き旅」をイメージとしたブランディングの取組などにより熊野古道伊勢路の来訪者数が目標を上回るとともに、東紀州ブランドの確立をめざした取組によって、商談会等における新たな成約件数が目標を上回るなど、東紀州地域を訪れる人が、観光や体験型プログラム、食、地域産品などを楽しむための仕掛けづくりがおおむね順調に進んでいます。</p> <p>なお、熊野古道伊勢路の保全活動に参加した新たな担い手人数が目標を下回るなど、持続可能な保全体制の構築には課題が残されています。</p>

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和4年度の主な取組

① 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり

- ・東紀州地域の活性化を図るため、市町や一般社団法人東紀州地域振興公社と連携を図りながら、観光振興、産業振興等の面から総合的な地域づくりに取り組みました。
- ・東紀州産業活性化事業推進協議会を支援し、商品、サービスの改良や新規販路開拓に取り組んだ結果、商談会等において、東紀州地域の事業者が新たに得た成約件数(累計)は、45件となりました。
- ・東紀州地域観光DMO事業推進協議会に参画し、東紀州地域の宿泊施設等における受入体制の充実、ウェブサイト改修(パンフレットと連動した特集記事や多言語対応等)による情報発信機能の向上、FIT(海外個人旅行)向け誘客促進事業等に取り組みました。
- ・紀伊半島外国人観光客受入推進協議会において和歌山県等と連携し、熊野古道伊勢路の来訪者が利用する拠点バス停等の多言語案内表示の整備に取り組みました。
- ・奈良県、和歌山県と連携し、新たなファンの獲得、リピーターの確保を図るため、雑誌掲載やフォトコンテストの実施など、広報事業を展開しました。

② 熊野古道の未来への継承と活用

- ・熊野古道伊勢路のブランディングを図るため、「歩き旅」を推進し、インフルエンサーを起用した伊勢路踏破を推奨する動画を公開するとともに、トークショーを開催しました。(再生回数3.5万回、トークショー参加者(オンライン含む)191名)また、大阪市、名古屋で「歩き旅」をテーマにしたセミナーを開催しました。(3月開催、参加者(オンライン含む)1,024名)
- ・熊野古道サポーターズクラブを運営し、伊勢路ファンの募集、熊野古道の魅力発信、保全体験の参加機会の提供等を行いました。(6つの峠で清掃ウォークを開催、のべ146名参加)、また、熊野古道の保全について社会の関心を高めるため熊野古道一斉クリーンアップ作戦を開催しました。(地元の高校生、協力団体、サポーターズクラブ会員など141名参加)
- ・「熊野古道アクションプログラム3*追記編」をふまえ、熊野古道協働会議に2つの分科会を立ち上げて対応を検討しました。「持続可能な保全体制づくり」分科会では、熊野古道伊勢路の保全体制のあり方などを議論し、今後の工程表を作成しました。また、「案内等表記のルールづくり」分科会では、伊勢路全域における案内看板の統一的なルール化に向けて「案内等表記ガイドライン」を策定しました。
- ・宿泊施設等へのインバウンド*対応能力向上研修などを通じて外国人の受入れに必要な知識の習得を進めました。また、県と一般社団法人東紀州地域振興公社が連携し、歩く旅人に対するサービスの質的向上を目的とした歩き旅向け宿泊施設のネットワーク「伊勢路アルベルゲ協議会」を発足させました。(3月)
- ・熊野古道センターについては、魅力的な企画展の開催に取り組んだ結果、令和4年度の来場者数は111,335人(対前年度比13.2%増)となりました。また、紀南中核的交流施設については、県、地元市町、運営事業者で構成する「紀南中核的交流施設事業推進会議」(2回)を開催し、地域製品の活用や地域雇用の促進などについて情報や課題の共有を行い、より良い施設運営に向けて取組を進めました。

2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目					関連する基本事業	
令和3年度	4年度		5年度	8年度	4年度の 評価	
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値		
東紀州地域における観光消費額の伸び率					①	
—	113	86.7%	120	147以上	b	
100 (2年)	98		—	—		
商談会等における新たな成約件数(累計)					①	
—	40件	125%	60件	120件	a	
20件	45件		—	—		
熊野古道伊勢路の来訪者数					②	
—	270千人	107.8%	320千人	440千人	a	
246千人	291千人		—	—		
熊野古道伊勢路の保全活動に参加した新たな担い手の人数(累計)					②	
—	300人	93.5%	500人	2,000人	b	
100人	287人		—	—		

3. 今後の課題と対応

基本事業名

令和5年度以降に残された課題と対応

① 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり

- ・一般社団法人東紀州地域振興公社が、令和5年3月に「登録観光地域づくり法人(登録DMO)」として登録されました。今後、東紀州地域の観光地域づくりの舵取り役として、さらに力を発揮し、地域が稼ぐ力を引き出すために必要な組織となるよう、運営基盤の確立に向けた取組を支援します。
- ・地域製品のブランド化に向けて、市町や関係団体等が連携して取組を進めており、東紀州地域の特産品の魅力をさらに磨き上げ、認知度向上につなげる必要があるため、引き続き、事業者が商機拡大の機会を生かして、商品やサービスの改良、販路拡大につなげられるよう支援します。
- ・熊野古道伊勢路をはじめとする東紀州地域の観光の魅力、安全・安心な旅行のための情報等を、継続的に国内外に向けて発信していくことが必要であり、引き続き一般社団法人東紀州地域振興公社が行う、受入体制の充実、情報発信等の取組を支援します。
- ・熊野古道伊勢路を訪れる外国人旅行者の利便性を向上させるため、引き続き、多言語案内表示の整備に取り組みます。
- ・世界遺産登録 20 周年に向けて、スケールメリットを生かした誘客促進を進める必要があるため、奈良県、和歌山県と連携した取組を一層強化し、新たなファンやリピーターの獲得、周遊、長期滞在を推進します。

② 熊野古道の未来への継承と活用

- ・熊野古道世界遺産登録20周年に向けて「歩き旅」をイメージとしたブランディングを進めるため、統一感のある案内標識の整備を支援するとともに、山歩きアプリを活用するなど、外国人を含めたすべての人々が伊勢路の「歩き旅」を安全・安心に楽しめる環境を整備します。また、奈良県、和歌山県と連携したプロモーションや「歩き旅」を推奨する熊野古道セミナーを開催するなどプロモーションを充実します。
- ・熊野古道の保全については、「熊野古道サポーターズクラブ」が、地域の保全団体と協力して取り組んでいますが、保全団体会員の高齢化等による活動の担い手不足、参加者の固定化が課題となっているため、熊野古道協働会議における議論をふまえ、持続可能な保全体制の構築に取り組みます。
- ・熊野古道伊勢路を良好な状態で未来に継承していく体制を構築する必要があるため、団体の状況に応じ、可能な手法を選択し組み合わせた保全体制が確保できるよう、令和5年度も熊野古道協働会議において、工程表に沿って、より具体的な検討を行います。
- ・インバウンドの来訪再開に向けた受入れの仕組みを構築する必要があるため、宿泊施設等が外国人の受入れノウハウを学ぶワークショップを開催し、案内機能を強化するとともに、SNS を活用して外国人目線での地元密着記事の発信などに取り組みます。
- ・熊野古道センターや紀南中核的交流施設と連携を密にし、東紀州地域への来訪促進に向けて取り組めます。

(参考)施策にかかったコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	125	146
概算人件費	98	—
(配置人員)	(11人)	—

施策 11-2 公共交通の確保・充実

(主担当部局：地域連携・交通部)

施策の目標

(めざす姿)

持続可能な公共交通の確保・充実に向けて、県内各市町で地域公共交通計画の策定が進み、地域の実情に応じた交通に関する方向性が整理され、多様な輸送資源を活用することなどにより、新たな移動手段の確保が進んでいます。

また、リニア三重県駅の設置による効果を県内全域に波及させるよう、リニア三重県駅と地域を結ぶ県内広域交通網の整備促進について、関係機関との検討が進むとともに、リニア三重県駅を核とした地域づくり等、将来像についての方向性をとりまとめています。

めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
A	<p>人口減少等の影響による移動需要の縮小により地域公共交通は厳しい状況にありますが、既存公共交通の維持・活性化に向けた取組を市町や事業者等と連携して推進するとともに、モデル事業の実施等を通じて、新たな移動手段の確保に向けた市町や地域の取組が進んでいます。</p> <p>また、リニア駅候補地の評価・検討については、3案のメリット・デメリットを整理の上、JR東海に要望を行い、駅候補地に関する地域としての考えが整理されたことで、将来像についての方向性のとりまとめが進んでいます。</p>

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和4年度の主な取組

① 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保

- ・複数市町等をまたぐ地域間幹線バスの運行や地域鉄道の施設整備などを行う事業者に対する支援を実施するとともに、新型コロナの影響を受けた交通事業者の安定的な運行等を支援しました。
- ・沿線市町や関係府県等と連携した協議会などの活動を通じ、在来線や地域鉄道の利用促進、国や事業者への要望活動に取り組みました。
- ・市町が設置する地域公共交通の協議会に参画するとともに、交通空白地等の解消に向けた市町における新たな移動手段の確保の取組をモデル事業として3件採択し、支援しました。

② リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進

- ・亀山市から提案のあった3つの候補地について、広域的に評価・検討した結果を「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」へ報告の上、県期成同盟会として決議を行い、JR東海へ県内駅の選定に向けた要望を行うとともに、国土交通省へ一日も早い全線開業の実現に向けた支援を要望しました。

2. KPI (重要業績評価指標) の達成状況と評価					
KPIの項目				関連する基本事業	
令和3年度	4年度		5年度	8年度	4年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
地域公共交通の利用促進に向けて新たに取組んだ件数(累計)				①	
—	2件	100%	3件	6件	a
—	2件		—	—	
新たな移動手段の確保に向けて取組んだ件数(累計)				①	
—	2件	150%	4件	10件	a
—	3件		—	—	
リニア効果の県内波及に向けた取組				②	
—	<ul style="list-style-type: none"> ・駅候補地の評価、検討 ・県同盟会としての駅位置選定、JRへの要望 	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価開始 ・駅位置についての市町との合意形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・リニアを活用した将来像についての方向性の取りまとめ 	a
<ul style="list-style-type: none"> ・県内駅候補市町の決定 ・亀山市からの駅候補地域の提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果を県同盟会へ報告 ・県同盟会での決議を受け、JR東海へ駅候補地の要望を実施 		—	—	

3. 今後の課題と対応
基本事業名 ・令和5年度以降に残された課題と対応
① 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響で一層落ち込んだ利用者の回帰やエネルギー価格高騰への対応が課題であり、国や市町と協調した事業者支援を継続して実施するとともに、地域に最適な移動手段の確保に向けた交通網の再編などの取組を支援します。 ・自動車等の交通手段を持たない県民の移動手段の確保が喫緊の課題であることから、交通空白地等における県民の移動手段の確保に向けた市町や事業者の新たな取組を支援するとともに、多様な輸送資源を活用した円滑な移動を実現するための地域公共交通のマスタープランとなる「三重県地域公共交通計画(仮称)」を策定します。
② リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実にに向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ルート、駅位置の早期確定および名古屋・大阪間の一日も早い着工に向け、JR東海や国土交通省との連携、協議を一層進めます。 ・リニア開業が本県の発展につながるよう、リニア活用の考え方やめざすべき将来像をまとめた「三重県リニア基本戦略(仮称)」を新たに策定します。

(参考) 施策にかけたコスト (単位: 百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	1,448	1,061
概算人件費	80	—
(配置人員)	(9人)	—

施策 11-4 水の安定供給と土地の適正な利用

(主担当部局：地域連携・交通部)

施策の目標

(めざす姿)

将来にわたって安定的な水源が確保され、安全で安心な水を使用できるよう市町、関係機関等と連携した供給体制が確保されています。

また、災害に備えた強靱な県土を次世代に引き継いでいくため、地籍調査などの取組が着実に進み、計画的かつ適正な土地の利用および管理が進んでいます。

めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
A	<p>市町、関係機関と連携した水道基幹管路の耐震化および県が所有する水道事業にかかる浄水場等の耐震化を計画的に実施し、安全で安心な水の供給体制の確保に向けた取組が進んでいます。</p> <p>また、既存測量成果の活用など、効率的な手法による地籍調査の取組が進み、計画的かつ適正な土地の利用および管理が進んでいます。</p>
<p>[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]</p>	

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和4年度の主な取組

① 水資源の確保と水の安全・安定供給

- ・市町の水道施設整備については、生活基盤施設耐震化等交付金を活用して主要施設の整備や耐震化等を促進しました(交付金事業:企業庁および12市町19事業)。
- ・県内の市町水道事業者等を構成員とする県水道事業基盤強化協議会等を開催し、将来にわたり持続可能な水道事業を実現するため、「三重県水道広域化推進プラン」を策定し、基盤強化につながる広域化の可能性について検討を進めました。
- ・県が供給する水道用水、工業用水については、「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新を計画的に推進するとともに、適切な維持管理に取り組みました。

② 適正な土地の利用および管理

- ・地籍調査については、実施主体である市町と連携して、土砂災害警戒区域などの被災想定区域や公共事業の円滑な進捗に資する地域での調査とともに、既存測量成果の活用などの効率的な手法により調査を進めました。
- ・市町への事業費補助や国への要望活動を行うとともに、市町に対して研修会等を通じて、航空機や車両を用いた新たな測量技術や制度改正、大規模災害に備えた防災・減災対策や公共事業の円滑な進捗に向けた調査の必要性を説明し、効果的かつ効率的な地籍調査の実施を働きかけました。

2. KPI（重要業績評価指標）の達成状況と評価

KPIの項目				関連する基本事業	
令和3年度	4年度		5年度	8年度	4年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
基幹管路の耐震適合率					①
—	42.8%	100.2%	43.5%	45.2%	a
42.0%	42.9%		—	—	
浄水場の耐震化率					①
—	91.8%	100%	95.9%	100.0%	a
91.8%	91.8%		—	—	
新たに地籍調査の効率化に取り組んだ市町の割合					②
—	20.0% (4市町 /20市町)	100%	40% (8市町 /20市町)	100.0% (20市町 /20市町)	a
—	20.0% (4市町 /20市町)		—	—	

3. 今後の課題と対応

基本事業名

・令和5年度以降に残された課題と対応

① 水資源の確保と水の安全・安定供給

- ・県内の水道事業については、基幹管路の耐震適合率は全国平均と比較して低いことから、引き続き、生活基盤施設耐震化等交付金を活用して、施設整備や耐震化等の機能強化を促進します。
- ・人口減少などの社会情勢が変化する中で、将来にわたり県内水道事業者が持続可能な事業運営ができるよう、広域化等水道事業基盤強化の取組を進めます。
- ・県が供給する水道用水、工業用水を安全・安定に供給する必要があるため、引き続き、浄水場等の主要施設や管路の耐震化および電気・機械設備の老朽化対策などを実施するとともに、適切な維持管理に取り組めます。

② 適正な土地の利用および管理

- ・地籍調査の令和4年度末時点における進捗率は9.9%（前年比0.1%増）であり、全国平均を大きく下回っています。土砂災害警戒区域など優先度が高いと考えられる地区に重点を置くとともに、予算の確保に向けた国への要望活動や、市町を対象とした研修会やヒアリング等を通じて効率的な手法のさらなる活用を働きかけることで、引き続き、市町と連携して効率的・効果的に推進します。
- ・これまで調査が進んでいない林地での調査の推進や、公共事業で得られる測量成果の活用を図るため、関係部局と一層連携し、取り組めます。

(参考) 施策にかかったコスト (単位: 百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	24,260	28,234
概算人件費	1,557	—
(配置人員)	(175人)	—

施策 16-2 競技スポーツの推進

(主担当部局：地域連携・交通部スポーツ推進局)

施策の目標

(めざす姿)

三重とこわか国体に向け高めてきた競技力の維持・向上により、多くの三重県ゆかりの選手が、国民体育大会などの全国大会や、オリンピックやパラリンピックなどの国際大会で活躍するとともに、県を代表するシンボリックチームが国内トップリーグで活躍しています。

三重県ゆかりの選手等の活躍によって、県民の皆さんに夢や感動が届き、県民の郷土への愛着や誇りが高まることにより、スポーツを通じた地域の絆づくりが進んでいます。

めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
B	国民体育大会(栃木国体)の順位やパラアスリートの全国大会の入賞者数は、わずかに目標に達しなかったものの、栃木国体の入賞数および全国高等学校総合体育大会の入賞数が、平成25年度に三重県競技力向上対策本部を設置して以降で最高となるなど、多くの三重県ゆかりの選手等が活躍しました。こうした選手等の活躍に加え、県営スポーツ施設の利用者数も増加し、スポーツを通じた地域の絆づくりがおおむね進んでいます。

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和4年度の主な取組

① 競技力の向上

・少年種別では、スポーツ体験会やタレント発掘事業の実施により、将来の競技スポーツを担う新たな選手を発掘するとともに、育成拠点となるチーム・運動部や競技団体を指定し、その強化活動を支援することにより、安定的な競技力の確保を図りました。その結果、令和4年度は、全国高等学校総合体育大会で61件、全国中学校総合体育大会で15件入賞することができました。

・成年種別では、安定的に競技力を維持するため、今後の活躍が期待できる新たな選手の確保に取り組みました。また、三重とこわか国体を契機に結成されたチームについては、毎年度の達成目標を設定し進捗管理を行いつつ、強化活動を支援しました。

・国際大会や全国大会で活躍する選手を支える優れた指導者を養成するため、チームみえ・コーチアカデミーセンター事業において、ジュニア選手から成年選手まで各年齢層の中心となる指導者48名の指導力の向上を図り、各選手の年齢に応じた一貫した指導体制の構築に取り組みました。また、安定的な指導力の確保に向け、令和4年度から本事業の修了者27名を対象に、コーチデベロッパー(指導者を指導する者)の養成に取り組みました。

② パラアスリートの強化

・一定の競技レベルを有し、国際大会や全国大会で活躍が期待されるパラアスリート14名を指定し、その強化活動に要する費用を支援しました。

③ 安全、快適なスポーツ施設の提供

・県営スポーツ施設について必要な整備・改修を行い、受入れ環境を向上させるとともに、新型コロナの影響により減少した施設利用者数の回復に取り組みました。

2. KPI（重要業績評価指標）の達成状況と評価					
KPIの項目					関連する基本事業
令和3年度	4年度		5年度	8年度	4年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
国民体育大会の男女総合成績					①
—	10位以内	おおむね 達成	10位台前半	10位台前半	b
—（中止）	12位		—	—	
全国大会の入賞数					①
—	180件	108.3%	165件	165件	a
70件	195件		—	—	
パラアスリートの全国大会の入賞数					②
—	36件	91.7%	38件	41件	b
35件	33件		—	—	
県営スポーツ施設年間利用者数					③
—	697,000人	116.1%	839,000人	1,020,000人	a
555,035人	809,510人		—	—	

3. 今後の課題と対応	
基本事業名 ・令和5年度以降に残された課題と対応	
① 競技力の向上 ・鹿児島国体での男女総合成績10位台前半をめざし、競技団体等と連携しつつ、これまで積み上げてきたノウハウや栃木国体での経験を活用し、効果的に選手等を支援するとともに、就職支援によるトップアスリートの県内定着等に取り組めます。	
② パラアスリートの強化 ・競技によっては、県内にパラスポーツを専門とするコーチや同じレベルの練習パートナーが不足しており、活動拠点を県外や海外に求めざるを得ない場合があること、競技用具の機能や調整具合が勝敗を分けることなどの課題があるため、個々の選手の状況や競技の特性をふまえたきめ細かな支援に取り組めます。	
③ 安全、快適なスポーツ施設の提供 ・県営スポーツ施設について、利用者がより安全・安心に利用できる環境を提供するため、必要な改修・修繕を行うとともに、新型コロナウイルスの影響により減少した利用者数の回復を図るため、引き続き、指定管理者と連携し、より良いサービスの提供に取り組めます。	

（参考）施策にかけたコスト（単位：百万円）

	令和4年度	5年度
予算額等	1,521	1,750
概算人件費	196	—
（配置人員）	（22人）	—

施策 16-3 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

(主担当部局：地域連携・交通部スポーツ推進局)

施策の目標

(めざす姿)

地域の活性化をはじめ、県民の健康増進などさまざまなスポーツの価値が発揮されるよう、三重とこわか国体・三重とこわか大会のレガシーを生かした大規模大会等の誘致・開催、スポーツを「する」、「みる」、「支える」機会の充実などに向けた取組が進んでいます。

また、障がい者スポーツにさまざまな形で関わる人が増え、障がい者スポーツの裾野の拡大が進むよう、障がい者が身近な地域で日常的にスポーツに参加できる環境づくりなどが進んでいます。

めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
B	<p>「レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業」による大規模大会の誘致・開催等や、「みえのスポーツフォーラム」、「みえスポーツフェスティバル」などスポーツイベントの開催を通じて、県民のスポーツを「する」、「みる」、「支える」機会が充実しています。</p> <p>また、障がい者スポーツについて、新型コロナウイルスの影響により障がい者スポーツ大会等の一部無観客での開催や初心者講習会の一部開催見送りがあったものの、「三重県障がい者スポーツ支援センター」を通じて、障がい者スポーツの裾野を拡大する取組が進んでいます。</p>

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和4年度の主な取組

① スポーツを通じた地域の活性化

・「レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業補助金」により、3件の国際大会・全国大会の開催をはじめとする計19件の事業を支援し、スポーツを通じた地域の活性化を図りました。

② スポーツへの参画機会の拡充

・三重県スポーツ推進条例がめざす、県民がスポーツの価値を広く享受し「県民力を結集した元気なみえ」の実現に向け、「第3次三重県スポーツ推進計画」(令和5～8年度)を策定しました。

・「みえのスポーツフォーラム」において、パラスポーツをテーマとしたトークショーやボッチャなどのパラスポーツ体験会を実施し、約100名の参加がありました。(9月10日開催)

・すべての人びとがスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる「みえスポーツフェスティバル2022」を開催し、計60種目、約1万5千人の参加がありました。(9月、10月を中心に開催)

・「第16回美し国三重市町対抗駅伝」を3年ぶりに開催し、スポーツを通じた県民の一体感の醸成やジュニア選手の発掘・育成につなげました。(2月19日開催)

③ 障がい者スポーツの裾野の拡大

・障がい者スポーツの普及を図るため、県障がい者スポーツ大会等を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため一部の競技を無観客で開催したことから、1,880人の参加にとどまりました。

・競技団体の活動費用の補助を行い、選手や競技団体の育成支援に取り組みました。また、競技別の初心者講習会の開催を通じて、選手の発掘を進めたものの、当初40回程度開催する予定が、新型コロナウイルス感染症の影響により26回の開催にとどまったため、参加者数は129人と伸び悩みました。

- ・三重とこわか大会に向けて取り組んできた成果等を生かすため、8月に「三重県障がい者スポーツ支援センター」を開設しました。センターでは、関係団体と企業をつなぐワンストップ相談窓口を設置する(相談件数53件)とともに、合同練習会の実施(2団体、計4回)や障がい者スポーツに関する情報提供などの取組を進めました。
- ・地域住民主体で活動している総合型地域スポーツクラブ*2団体と連携し、障がい者スポーツの体験会を開催することで、身近な地域で障がい者スポーツを楽しめる環境づくりに取り組みました。

2. KPI (重要業績評価指標) の達成状況と評価

KPIの項目					関連する基本事業
令和3年度	4年度		5年度	8年度	4年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
三重とこわか国体・三重とこわか大会のレガシーを活用し、スポーツを通じたまちづくりに取り組んだ件数(累計)					①
—	12件	133.3%	24件	90件	a
0件	16件		—	—	
県内スポーツイベント等への参加者数					②
—	89,000人	109.8%	144,000人	204,000人	a
34,956人	97,706人		—	—	
県が主催する障がい者スポーツ大会等への参加者数					③
—	3,880人	48.5%	3,960人	4,200人	d
3,800人 (平成30年度)	1,880人		—	—	
初心者講習会に参加した障がい者の人数					③
—	214人	60.3%	238人	310人	d
190人	129人		—	—	

3. 今後の課題と対応

基本事業名

・令和5年度以降に残された課題と対応

① スポーツを通じた地域の活性化

・大規模大会の誘致・開催だけでなく、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催競技に関わるスポーツイベントの開催等も含め、引き続き、市町や競技団体の取組を支援していきます。

② スポーツへの参画機会の拡充

・新たに策定した「第3次三重県スポーツ推進計画」に基づき、県民の皆さんがスポーツにふれ親しむ機会の拡充に取り組んでいきます。

③ 障がい者スポーツの裾野の拡大

・新型コロナの影響による初心者講習会の開催見送り等により、講習会の参加者数が減少しているため、対象競技を拡大し、幅広く選手を発掘できるよう取組を強化します。また、鹿児島大会に向けて、選手や競技団体の育成支援に取り組めます。

- ・三重県障がい者スポーツ支援センターを障がい者スポーツの拠点に、企業と競技団体とのマッチングなど障がい者スポーツに関わることのできる(「する」「みる」「支える」)人を増やす取組を進めます。
- ・障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむ環境づくりをさらに進めるため、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、障がい者スポーツの体験会を開催します。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	721	636
概算人件費	71	—
(配置人員)	(8人)	—